

馬路村 循環型社会形成推進地域計画

馬路村

平成28年12月1日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎ 対象となる地域

対象市町村名 馬路村

面積 165.52km²

人口 923人(平成28年4月1日現在人口)

過疎地域、山村地域に該当

※ 対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本村では、平成27年度末において、計画処理区域内人口の42.4%が生活雑排水を未処理のまま排水路、農業用水路を通じて河川等に排出しており、水環境に悪影響を与えており。また当村は、馬路・魚梁瀬両地区とも二級河川の安田川・奈半利川水系の上流で水源に位置することから、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、村民に対し広報等を通じて、水源地域としての生活排水対策の必要性等について、啓発活動を実施する。自然と人との調和のとれた生活環境を作り、快適な居住環境の質的向上に向け、清流を維持、保全するうえで水質汚濁の防止を図ることが先決であると考える。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととしている。

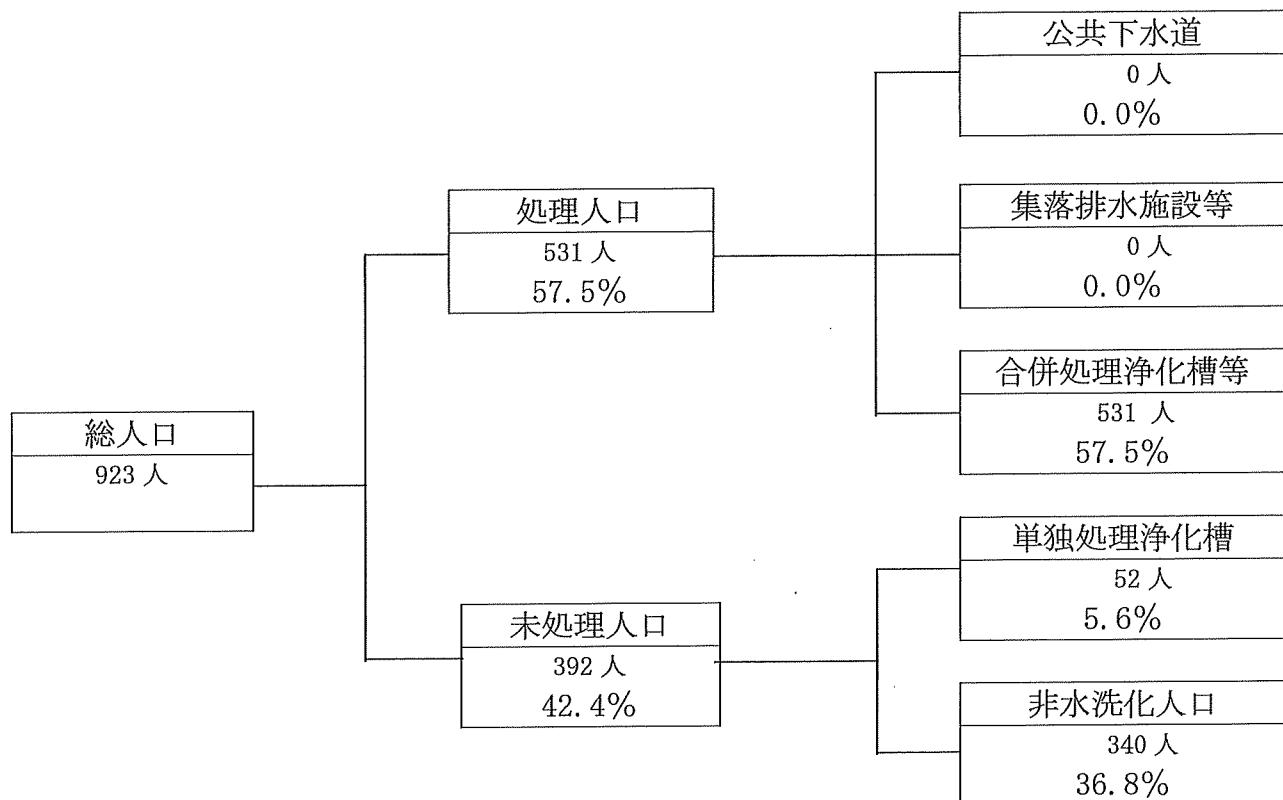
- ① 急峻な地形の影響を受け集落が散在しており、かつ住居が点在している村の状況から、浄化槽設置整備事業による処理施設を進める。
- ② 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換に努める。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成27年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

- ① 生活排水処理対象人口は、全体で923人であり、水洗化人口は531人、汚水衛生処理率57.5%である。
- ② し尿発生量は、年間308千キロリットル、浄化槽汚泥発生量は、443千キロリットルであり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は751千キロリットルで、発生量の100.0%である。



(2) 生活排水処理の目標

	(単位：人)	
	平成27年度実績	平成33度目標
総人口	923	815
公共下水道	0 0.0%	0 0.0%
農業集落排水施設等	0 0.0%	0 0.0%
合併処理浄化槽	531 57.5%	585 71.7%
未処理人口	392 42.4%	230 28.2%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

汚水処理施設の整備に当っては、急峻な地形、そして集落が散在するなどの実情を考慮したうえで、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

浄化槽整備推進事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(5) し尿・汚泥処理

・本村のし尿、浄化槽汚泥の収集・運搬については中芸広域連合許可業者が実施している。

・処理については、中芸5か町村で組織する中芸広域連合衛生センターのし尿処理施設で処理を行っている。

・この施設は、平成8年7月に建設され、膜分離高負荷生物脱窒素処理方式+高度処理で処理能力は1日25キロリットルとなっている。

(6) 最終処分場

・し尿処理施設から排出される、汚泥の焼却灰等の最終処分物については、安芸広域メルトセンターで適正に処理するものとする。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、高知県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果を取りまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 29 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	馬路村	(2) 地域内人口	923人	(3) 地域面積	165.52km ²
(4) 構成市町村等名	馬路村	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 畦島 奄美 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：	設立(予定)年月日：	年 月 日	設立、認可予定	

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
総人口		1,015	982	973	942	938	923	815
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 0.0%						
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 0.0%						
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	473 46.6%	487 49.5%	499 51.2%	503 53.3%	509 54.2%	539 58.3%	585 71.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	542	495	474	439	429	384	230

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 净化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	馬路村	143	531	H1.4	20	80	H33	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したもの添付のこと。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成29年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規 模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考	
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
○浄化槽に関する事業							7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	
浄化槽設置整備	1	馬路村	20	基	H29.4	H34.3	7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	
浄化槽市町村整備推進							0					0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0					0					
合 計							7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	7,460	1,492	1,492	1,492	1,492	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を記載すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	馬路村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	自然と人との調和のとれた環境をつくり、快適な居住環境の質的向上に向けて、清流を維持・保全する上で水質汚濁の防止を図る
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	ア～(ウ) (カ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 7,460千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (80人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 (40 人分)	基	3,320,000	3,320,000	3,320,000
6～7人槽	10基 (40 人分)	基	4,140,000	4,140,000	4,140,000
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	20基 (80人分) 改築を除く	基	7,460,000	7,460,000	7,460,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)	基			
6～7人槽	基(人分)	基			
8～10人槽	基(人分)	基			
11～15人槽	基(人分)	基			
16～20人槽	基(人分)	基			
21～25人槽	基(人分)	基			
26～30人槽	基(人分)	基			
31～40人槽	基(人分)	基			
41～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合 計	基(人分)	基			

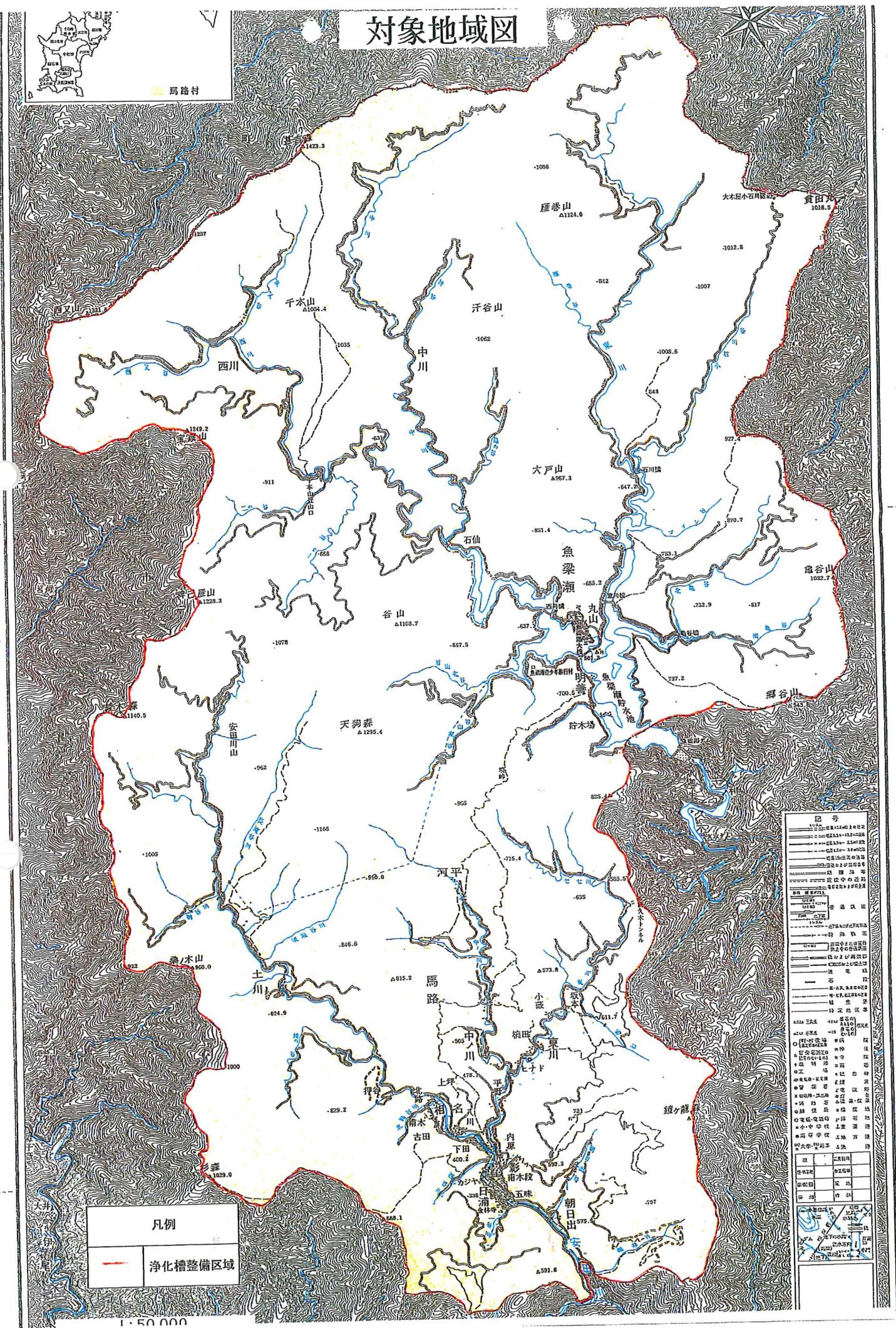
- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

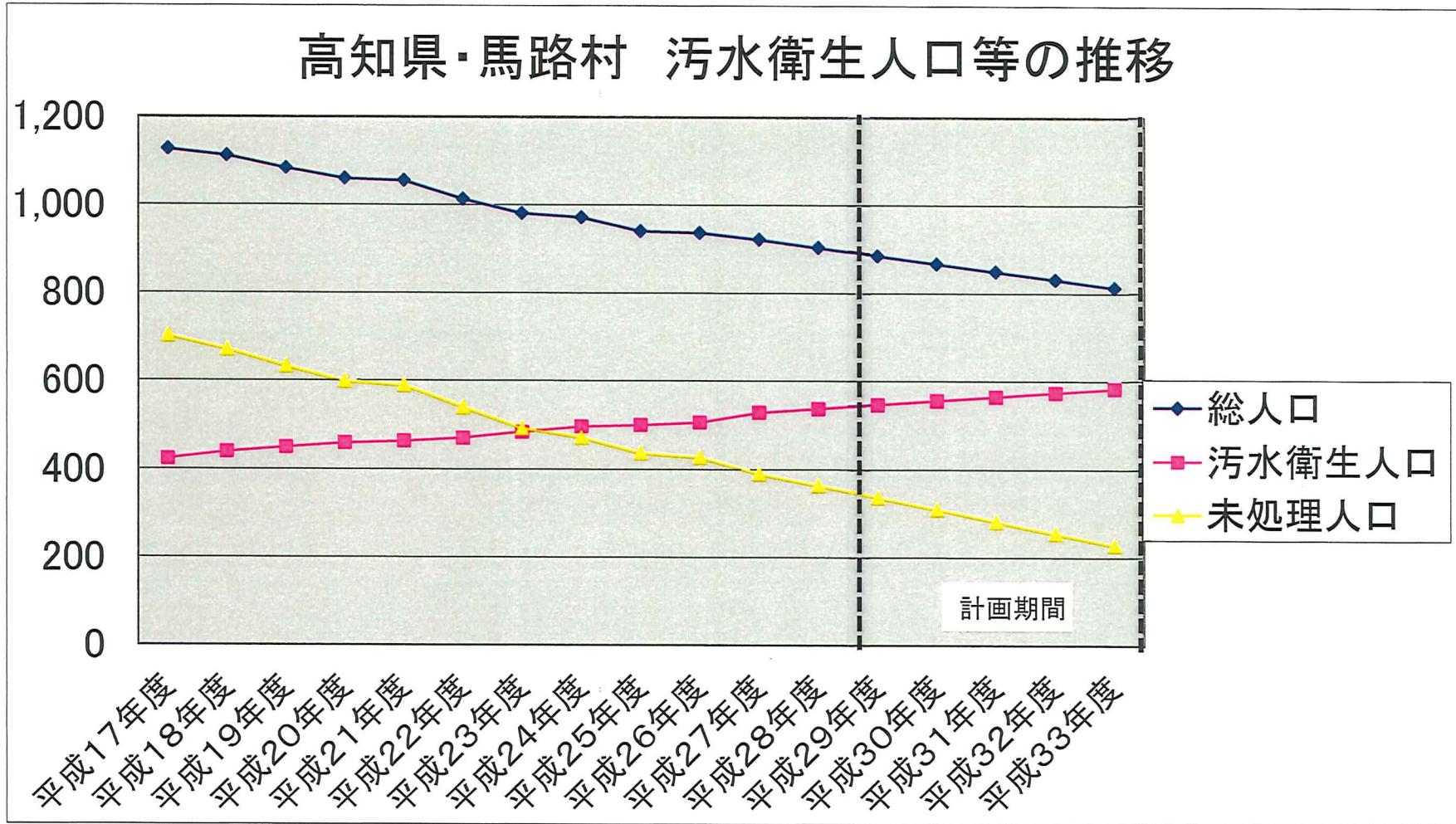
	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

対象地域図



参考資料 トレンドグラフ



人口試算資料(控え資料)

	年度	総人口	汚水衛生人口	未処理人口	汚水人口割合	未処理人口割合
	平成16年度	1,161	460	701	39.6%	60.4%
旧計画	平成17年度	1,129	426	703	37.7%	62.3%
	平成18年度	1,114	442	672	39.7%	60.3%
	平成19年度	1,086	452	634	41.6%	58.4%
	平成20年度	1,062	462	600	43.5%	56.5%
	平成21年度	1,057	466	591	44.1%	55.9%
	平成22年度	1,015	473	542	46.6%	53.4%
現計画	平成23年度	982	487	495	49.6%	50.4%
	平成24年度	973	499	474	51.3%	48.7%
	平成25年度	942	503	439	53.4%	46.6%
	平成26年度	938	509	429	54.3%	45.7%
	平成27年度	923	531	392	57.5%	42.5%
	平成28年度	905	540	365	59.7%	40.3%
新計画	平成29年度	887	549	338	61.9%	38.1%
	平成30年度	869	558	311	64.2%	35.8%
	平成31年度	851	567	284	66.6%	33.4%
	平成32年度	833	576	257	69.1%	30.9%
	平成33年度	815	585	230	71.8%	28.2%

人口減少数平均(22-27) 汚水衛生処理人口

33	7
9	14
31	12
4	4
15	6
18	9

28年度からの人口は年間28年度からの処理人口
毎年18人減とする 每年9人増とする

